

# 「二宮町下水道事業経営戦略（案）」に対する意見募集の実施結果

## （意見と町の考え方）

募集期間：令和7年11月25日（火）～ 令和7年12月24日（水）

意見数：4件

意見提出人数：2人（電子申請2件）

**意見の概要及び町の考え方** ※提出されたご意見は、趣旨を損なわない範囲で要約しています。

No	意見の概要	町の考え方
1	<p>将来的な人口減少を踏まえ、町内居住地域をコンパクト化していく必要があると考えます。</p> <p>税収も減っていく中で現状の水道環境を維持するのは、将来的には難しいのではないかと感じます。</p> <p>したがって、過疎地域への水道整備を極力減らし、密集地域へ集中させていくべきでは無いでしょうか？（もちろん、過疎地域からの町民の引越しには、一定程度の補助を設け、年々推進していく必要はあると思います。）</p>	<p>二宮町は面積が約9km<sup>2</sup>と小さく、居住は町域の限られた範囲に比較的まとまっていることから、下水道事業として「過疎地域から密集地域へ居住を移すことを前提に整備区域を再編する」方針は現時点では予定していません。</p> <p>なお、町の下水道全体計画では、管路整備の費用対効果や住宅の集積状況を踏まえ、整備対象を市街化区域および市街化区域に隣接する一部の市街化調整区域（住宅が集中している地域）に限定しています。</p> <p>一方、計画区域外は、原則として合併処理浄化槽等による個別処理を基本方針とし、効率性と必要性を考慮した区域設定としています。</p>
2	<p>下水道整備によって、河川・海の水質改善が進んだと考えます。下水道の持つ環境維持の機能についての評価はどのようなものでしょうか？</p> <p>この部分は、下水道利用者だけではなく、全体で負担すべきで、この部分は一般会計からの繰り出しは妥当だと考えますが、いかがでしょうか？</p>	<p>下水道整備は、河川・海の水質改善や公衆衛生の向上など、町全体に広がる効果をもたらすものと認識しています。</p> <p>ただし、下水道事業では制度上、「雨水（雨水対策等）は公費」「汚水（家庭・事業所の排水処理）は私費（使用料）」という考え方を基本とし、受益と負担の公平性を確保しています。</p> <p>そのため、町全体が恩恵を受ける雨水対策等については一般会計からの繰入（公費負担）が原則となります。</p> <p>家庭や事業所から排出される汚水の処理については、環境面で町全体に効果が及ぶことを踏まえつつも、制度の基本と公平性の観点から、利用者の使用料負担を基本として運営しています。</p>
3	<p>一般会計繰入金基準外について、どのように算出されてきたかについて不明な点があります。雨水処理や分流式の公共下水道に要する償却費を含む費用のうち、利用料でまかなえない部分は一般会計からの繰入れが可能と理解していました。また、経常収支から見て、下水道事業で当期利益を生む必要はあるのでしょうか？ 私は、一定の規模であれば、基準外の一般会計からの繰り出しについて、町民の理解を得られると思います。</p> <p>当期利益を生む必要が無ければ、実質的には約2千万円の繰り入れとなると考えますが、いかがでしょうか？</p>	<p>一般会計からの繰入は、国の考え方に基づく「基準内」と、それ以外の「基準外」に区分して整理しています。雨水対策など公費負担とされる部分は基準内とし、それでも使用料収入で賄えない場合に基準外繰入を行っています。</p> <p>下水道事業は利益を目的とするものではありませんが、将来の施設更新や債務返済に対応できるよう、中長期で収支の均衡を保つ必要があります。</p> <p>令和6年度決算では実質約2千万円の繰入となっていますが、今後は物価高騰や費用増が見込まれるため、現状水準の繰入だけで将来にわたり均衡を維持することは難しいと見込んでいます。受益と負担の公平性を踏まえ、適切な水準を検討していきます。</p>
4	<p>平準化債の利用は妥当な部分もあると思いますが、将来有収水量の減少が予測されるのであれば、債務負担もそれに合わせて減少させるようにしていく必要があると考えますが、いかがでしょうか？</p>	<p>ご指摘のとおり、将来的に有収水量が減少すれば使用料収入も減少するため、債務負担の抑制・縮減は重要と認識しています。</p> <p>ただし、下水道使用料収入は維持管理費等の財源として位置づけられており、制度上、企業債の元金償還に直接充てる仕組みではないため、「有収水量の減少＝元金償還の原資が減る」という形で単純に連動させて整理することはできません。</p> <p>一方で、二宮町では下水道整備がおおむね完了していることから、計画期間内の新規借入は抑制し、企業債残高は減少していく見通しです。平準化債の活用についても、将来負担とのバランスを踏まえ、必要性と適正性を確認しながら慎重に運用します。</p> <p>引き続き、企業債残高の縮減と、収入減少を見据えた適切な財政運営に努めてまいります。</p>